



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾山 基
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 勲 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	310,292	△0.7	24,424	△17.2	25,716	△4.0	15,802	△15.4
28年12月期第3四半期	312,520	△7.2	29,506	△10.8	26,792	△2.1	18,684	22.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 7,191百万円(-%) 28年12月期第3四半期△15,958百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	83.25	78.54
28年12月期第3四半期	98.43	92.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	345,687	204,055	58.5
28年12月期	342,812	201,207	58.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 202,389百万円 28年12月期 199,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	23.50	23.50
29年12月期	—	—	—		
29年12月期(予想)				23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	420,000	5.2	22,000	△13.6	21,000	△10.3	13,000	△16.5
								68.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	199,962,991株	28年12月期	199,962,991株
29年12月期3Q	10,139,280株	28年12月期	10,139,476株
29年12月期3Q	189,823,326株	28年12月期3Q	189,819,490株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年11月2日 (木) に当社ホームページ (<http://corp.asics.com/jp/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結分類別売上高明細表	11
(2) 地域別売上高	11
(3) 在外子会社為替換算レート	12
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、アメリカでは減速傾向にあるものの、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」に基づき、お客様の嗜好の変化に応じた高付加価値商品の発売等を通して、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図りました。

直営店の展開では、明るく開放感のある新コンセプトの店舗を通して、顧客基盤の拡大と売上拡大を目指しました。アシックス初のランニングに特化した直営店として2007年にオープンした「アシックスストア東京」は、ランニングだけでなくトレーニングカテゴリーの商品も拡充させ、幅広い層のランナーやフィットネスを目的としたお客様に向けた提案型店舗としてリニューアルオープンしました。また、ロンドンに当社最大の旗艦店「ASICS REGENT STREET FLAGSHIP」をオープンしました。この店舗は、アシックス、アシックスタイガー、オニツカタイガー、ホグロフスという当社が有する4ブランドすべての商品を総合的に取り扱う初めての直営店となり、アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で871店となりました。

コア事業であるランニングでは、優れたクッション性と軽量性を両立させたアシックス独自のミッドソール素材「FlyteFoam」を採用した「FlyteFoam Fast Series」として、「DynaFlyte 2」、「Dynamis」、「RoadHawk FF」を市場投入しました。さらに、安定性とクッション性を両立したファンランナー向けのランニングシューズ「GEL-KENUN」を市場投入しました。また、東京、パリ、ストックホルム、ゴールドコーストをはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。

トレーニングでは、活動的な若者に向けたプレミアムコレクションを通じて、ブランド価値向上を目指しました。日本の伝統的な美意識に通じるシンプルかつミニマルをコンセプトとし、洗練されたデザインと高い機能性を兼ね備えたスポーツアパレル「JYUNI」コレクションをグローバルで発表しました。加えて、「ADAPTABLE」をデザインコンセプトとし、機能性を兼ね備えながら、スポーツシーンのみならず、ライフスタイルシーンでも着用できる新たなトレーニングアパレルを市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、グローバルでのブランド認知拡大、商品の信頼性のさらなる向上を目的として、「FlyteFoam」を採用した高機能テニスシューズ「COURT FF」に続き、同素材を採用した高機能バレーボールシューズ「VOLLEY ELITE FF」を市場投入しました。また、パラ世界陸上競技連盟(World Para Athletics) オフィシャルパートナーとして、「世界パラ陸上競技選手権大会ロンドン2017」を、国際陸上競技連盟(IAAF) オフィシャルパートナーとして、同じくロンドンで開催された「第16回世界陸上競技選手権大会」をサポートしました。さらに、当社は桐生祥秀選手(所属：東洋大学)の足の計測や、走行分析実験などで得た知見と桐生選手本人の意見を取り入れて専用のシューズを作製し、日本人初となる100メートル9秒台の新記録樹立をサポートしました。

加えて、「第16回世界陸上競技選手権大会」を皮切りに、当社の新たなブランドメッセージ「I MOVE ME (ワタシを、動かせ。)」を発表しました。同大会が開催されたロンドンでは、音楽に合わせて光が変化するトンネルを設置し、身体を動かす楽しさを体験してもらうイベント「Run The Tube」を開催したほか、様々なマーケティングキャンペーンを実施し、新たなブランドメッセージを訴求しました。

ライフスタイルでは、2つのブランドによって幅広いお客様に対してそれぞれのブランド認知向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、ニット素材を使った新作シューズ「GEL-KAYANO TRAINER KNIT」を市場投入しました。また、ソウルと上海に直営店をオープンしました。オニツカタイガーブランドでは、日本生まれのブランドとして、細部にまで日本製にこだわった「NIPPON MADE」シリーズを展開する世界初の専門店「オニツカタイガー表参道 NIPPON MADE」を東京にオープンしました。

国内事業では、野球日本代表「侍ジャパン」が掲げる「野球界、そしてスポーツ界の発展、ひいては我が国のスポーツ文化の発展に寄与する」という理念に共感し、株式会社NPBエンタープライズと侍ジャパンダイヤモンドパートナー契約について合意しました。また、スポーツを軸としたライフスタイルの提案をコンセプトに、カフェやフィットネススタジオなどを設けた新施設「ASICS CONNECTION TOKYO」を東京に開設しました。

加えて、シューズ生産拠点である山陰アシックス工業の新工場棟の建設と既存棟の改築、およびアパレルの生産拠点であるアシックスアパレル工業の工場を移転新設し、シューズ、アパレルともに「日本製」の高付加価値商品群の開発・生産に向けた体制を強化しました。

また、新たな社会的責任投資指数(ESG指数)である「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCIジャパンESGセレクト

ト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されたのに加え、世界の代表的なESG指数「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に3年連続で選定されました。

その他、ダイバーシティの社内浸透、女性社員のキャリア意識向上を目的に、女性社員向けキャリア研修の対象を若年層にも広げ、実施しました。また、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし」(最高位)の認定を受けました。さらに、多様な人財が能力を最大限に発揮できる職場の実現に向け、フレックスタイム制度などを推進し、「働き方改革」へ取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は310,292百万円と前年同期間比0.7%の減収(前年度の為替換算レートを適用した場合2.3%減)となりました。このうち国内売上高は、ランニングシューズが堅調に推移した一方で、スポーツウエアが低調であったため、79,088百万円と前年同期間比1.4%の減収となりました。海外売上高は、オセアニア/東南・南アジア地域および東アジア地域でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調でした。しかしながら、米州地域および欧州地域が低調であったことなどにより、231,203百万円と前年同期間比0.5%の減収(前年度の為替換算レートを適用した場合2.6%減)となりました。

売上総利益は原価率の改善などにより、143,277百万円と前年同期間比2.4%の増益となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店拡大に伴う費用の増加および多様なデジタル戦略を展開するための費用の増加などにより、118,853百万円と前年同期間比7.6%の増加となりました。その結果、営業利益は24,424百万円と前年同期間比17.2%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差損を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は為替差益を計上したことなどにより、25,716百万円と前年同期間比4.0%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は欧州地域の事業構造改革に伴う特別損失を計上したことなどにより15,802百万円と前年同期間比15.4%の減益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、ランニングシューズが堅調に推移した一方で、スポーツウエアが低調であったため、売上高は92,362百万円(前年同期間比1.6%減)となりました。セグメント利益につきましては、原価率の改善はありましたが減収の影響などにより、6,487百万円(前年同期間比12.2%減)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国が低調であったことなどにより、売上高は82,305百万円(前年同期間比5.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.5%減)となりました。一方で、セグメント利益につきましては原価率の改善に加え、貸倒引当金繰入額の減少などにより、4,330百万円(前年同期間比151.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合146.7%増)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、小売市場の変化と競争の激化などの影響により、売上高は81,149百万円(前年同期間比4.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.6%減)となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響などにより7,265百万円(前年同期間比25.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合27.2%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、ランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズが好調であったことにより、売上高は21,203百万円(前年同期間比15.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合10.5%増)となりました。セグメント利益につきましては、3,415百万円(前年同期間比7.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合2.9%増)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、韓国における店舗再編による減収はあったものの、中国で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は39,169百万円(前年同期間比14.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合13.6%増)となりました。一方で、セグメント利益につきましては、韓国における減益の影響などにより、5,553百万円(前年同期間比8.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.6%減)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウエアなどが低調であったことにより、売上高は6,976百万円(前年同期間比7.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.1%減)となり、セグメント損失は57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産345,687百万円(前連結会計年度末比0.8%増)、負債の部合計141,632百万円(前連結会計年度末比0.0%増)、純資産の部合計204,055百万円(前連結会計年度末比1.4%増)でした。

流動資産は、たな卸資産および短期デリバティブ資産の減少によるその他の資産の減少があったものの、現金及び預金、売上債権の増加などにより、256,145百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。

固定資産は、長期デリバティブ資産の減少による投資その他の資産の減少などにより、89,541百万円(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。

流動負債は、社債の償還によるその他の負債の減少があったものの、仕入債務および未払法人税等の増加ならびに返済期限が1年以内となった借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる短期借入金の増加などにより、71,637百万円(前連結会計年度末比5.3%増)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少および繰延税金負債の減少などにより、69,994百万円(前連結会計年度末比4.8%減)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、196,685百万円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益の減少などにより、5,703百万円(前連結会計年度末比61.0%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,485	76,059
受取手形及び売掛金	71,519	79,065
有価証券	3,947	2,138
商品及び製品	87,071	79,108
仕掛品	352	330
原材料及び貯蔵品	752	764
繰延税金資産	5,966	6,762
その他	20,444	14,335
貸倒引当金	△3,354	△2,419
流動資産合計	251,185	256,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,001	34,874
減価償却累計額	△18,999	△17,638
建物及び構築物(純額)	16,002	17,235
機械装置及び運搬具	4,155	3,701
減価償却累計額	△2,832	△2,314
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,387
工具、器具及び備品	24,041	26,949
減価償却累計額	△16,401	△18,900
工具、器具及び備品(純額)	7,640	8,049
土地	7,327	5,959
リース資産	8,375	8,278
減価償却累計額	△3,123	△3,209
リース資産(純額)	5,252	5,068
建設仮勘定	396	1,437
有形固定資産合計	37,942	39,138
無形固定資産		
のれん	12,383	11,311
その他	15,167	15,486
無形固定資産合計	27,551	26,798
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	12,957
長期貸付金	69	64
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	3,294	3,837
その他	11,621	7,079
貸倒引当金	△352	△333
投資その他の資産合計	26,132	23,604
固定資産合計	91,626	89,541
資産合計	342,812	345,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,666	26,007
短期借入金	2,910	5,526
リース債務	679	634
未払費用	17,575	16,223
未払法人税等	1,404	4,398
未払消費税等	3,154	5,632
繰延税金負債	2,269	203
返品調整引当金	339	349
賞与引当金	664	2,060
その他	16,381	10,600
流動負債合計	68,047	71,637
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,065	30,042
長期借入金	4,000	100
リース債務	5,254	5,149
繰延税金負債	5,558	4,207
退職給付に係る負債	4,891	5,322
資産除去債務	1,034	1,078
その他	2,753	4,093
固定負債合計	73,557	69,994
負債合計	141,604	141,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,415	17,416
利益剰余金	151,595	162,964
自己株式	△7,666	△7,668
株主資本合計	185,316	196,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,874	4,065
繰延ヘッジ損益	12,806	△1,178
在外子会社資産再評価差額金	55	27
為替換算調整勘定	△2,033	2,846
退職給付に係る調整累計額	△82	△57
その他の包括利益累計額合計	14,620	5,703
新株予約権	180	270
非支配株主持分	1,089	1,394
純資産合計	201,207	204,055
負債純資産合計	342,812	345,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	312,520	310,292
売上原価	172,425	166,869
返品調整引当金戻入額	297	266
返品調整引当金繰入額	435	412
売上総利益	139,957	143,277
販売費及び一般管理費	110,450	118,853
営業利益	29,506	24,424
営業外収益		
受取利息	309	357
受取配当金	142	211
為替差益	—	938
補助金収入	212	280
その他	393	392
営業外収益合計	1,058	2,180
営業外費用		
支払利息	591	542
為替差損	2,784	—
その他	397	346
営業外費用合計	3,773	888
経常利益	26,792	25,716
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	7	65
投資有価証券償還益	—	93
特別利益合計	13	160
特別損失		
固定資産売却損	31	1
固定資産除却損	75	112
投資有価証券評価損	—	1
事業構造改革費用	—	924
特別損失合計	106	1,039
税金等調整前四半期純利益	26,699	24,837
法人税等	7,756	8,760
四半期純利益	18,942	16,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,684	15,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	18,942	16,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,806	190
繰延ヘッジ損益	△12,084	△13,984
在外子会社資産再評価差額金	△27	△27
為替換算調整勘定	△21,027	4,910
退職給付に係る調整額	44	25
その他の包括利益合計	△34,901	△8,885
四半期包括利益	△15,958	7,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,037	6,885
非支配株主に係る四半期包括利益	78	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス 코리아コーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	80,236	87,162	84,942	18,308	34,118	7,171	311,939	580	312,520
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,618	14	15	1	0	352	14,001	△14,001	—
計	93,855	87,177	84,957	18,309	34,118	7,523	325,941	△13,420	312,520
セグメント利益 又は損失	7,393	1,720	9,750	3,170	6,047	△157	27,924	1,582	29,506

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	79,086	82,273	81,081	21,203	39,124	6,718	309,488	803	310,292
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,276	31	68	—	44	258	13,679	△13,679	—
計	92,362	82,305	81,149	21,203	39,169	6,976	323,167	△12,875	310,292
セグメント利益 又は損失	6,487	4,330	7,265	3,415	5,553	△57	26,996	△2,571	24,424

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	55,509	17.8	55,861	18.0	352	0.6
	海外	202,953	64.9	203,107	65.5	154	0.1
	計	258,462	82.7	258,969	83.5	506	0.2
スポーツウェア類	国内	16,517	5.3	14,579	4.7	△1,938	△11.7
	海外	23,313	7.4	22,232	7.2	△1,081	△4.6
	計	39,831	12.7	36,811	11.9	△3,019	△7.6
スポーツ用具類	国内	8,179	2.6	8,647	2.8	468	5.7
	海外	6,047	2.0	5,862	1.8	△184	△3.0
	計	14,226	4.6	14,510	4.6	284	2.0
合計	国内	80,206	25.7	79,088	25.5	△1,117	△1.4
	海外	232,314	74.3	231,203	74.5	△1,111	△0.5
	計	312,520	100.0	310,292	100.0	△2,228	△0.7

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
80,206	87,729	87,624	34,931	22,028	312,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
79,088	83,011	82,362	39,770	26,059	310,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成28年12月期第3四半期 (円)	110.02	122.14	81.40	16.68	0.0948	13.07
平成29年12月期第3四半期 (円)	112.28	124.95	85.88	16.50	0.0984	13.05
増減 (円)	+2.26	+2.81	+4.48	△0.18	+0.0036	△0.02
増減比 (%)	+2.1	+2.3	+5.5	△1.1	+3.8	△0.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△7.5	△6.6	+10.5	+13.6	△7.1
	(邦貨)	△1.6	△5.6	△4.5	+15.8	+14.8	△7.3
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	+146.7	△27.2	+2.9	△7.6	—
	(邦貨)	△12.2	+151.8	△25.5	+7.7	△8.2	—
セグメント 利益率 (%)		7.0	5.3	9.0	16.1	14.2	△0.8